

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	健康増進事業の実施に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

輪之内町は、健康増進事業の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

健康増進関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

輪之内町長

## 公表日

令和5年8月2日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進事業の実施に関する事務
②事務の概要	<p>疾病の早期発見・予防及び健康増進を図ることを目的としている。</p> <p>番号法別表1項番 76 健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務であり、以下を行う。</p> <p>健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業 (1)健康手帳の交付 (2)健康教育 (3)健康相談 (4)機能訓練 (5)訪問指導</p> <p>健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業 (1)歯周疾患検診(40歳、50歳、60歳、70歳) (2)骨粗しょう症検診(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性) (3)肝炎ウイルス検診(40歳以上の未受検者) (4)無保険者に対する健康診査(40歳以上) (5)特定健康診査非対象者に対する保健指導(40歳以上) (6)がん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん)(40歳以上、子宮頸がんのみ20歳以上)</p> <p>他団体への情報照会に基づく情報提供のため、情報提供ネットワークに接続するに当たり、情報提供に必要な情報を中間サーバに保存する。</p>
③システムの名称	健康管理システム、総合行政情報システム(宛名管理)、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理システムファイル、宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の76の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課 健康推進係
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 庶務係 岐阜県安八郡輪之内町四郷2530-1 0584-69-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務課 庶務係 岐阜県安八郡輪之内町四郷2530-1 0584-69-3111

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月1日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第76項並びに 健康増進法第17条等	番号法第9条第1項、別表第一の76の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第54条	事後	
平成28年8月1日	I-5-② 所属長	福祉課長 田中 久晴	福祉課長 菱田 靖雄	事後	
平成29年8月1日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年3月30日 時点	平成29年8月1日 時点	事後	
平成29年8月1日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年3月30日 時点	平成29年8月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年8月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年8月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	I-5-② 所属長の役職名	福祉課長 菱田 靖雄	福祉課長	事後	評価様式の変更
令和1年6月25日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年8月1日 時点	平成31年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年8月1日 時点	平成31年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	IV リスク対策	※項目なし	※全項目追加	事後	評価様式の変更
令和2年6月19日	II-1 いつ時点の計数か	令和元年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	
令和2年6月19日	II-2 いつ時点の計数か	令和元年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	
令和5年8月2日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	
令和5年8月2日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	